

新規上場申請のための四半期報告書

(第4期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社ロコガイド

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9
第2 四半期累計期間	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
2 その他	10
第二部 提出会社の保証会社等の情報	11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	2020年5月21日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ロコガイド （旧会社名 株式会社トクバイ） Locoguide Inc.
【英訳名】	（旧英訳名 Tokubai Inc.） （注）2019年8月1日から会社名及び英訳名を上記の通り変更しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役 穂田 誉輝 東京都港区三田一丁目4番28号
【本店の所在の場所】	（2019年9月1日付で、東京都渋谷区渋谷三丁目3番2号より本店移転しております。）
【電話番号】	03-6368-1052
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 沖本 裕一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-6368-1052
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 沖本 裕一郎

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 4 期 第 2 四半期累計期間	第 3 期
会計期間	自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 9 月 30 日	自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日
売上高 (千円)	674, 546	1, 008, 807
経常利益 (千円)	126, 405	145, 684
四半期 (当期) 純利益 (千円)	64, 671	156, 625
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金 (千円)	50, 000	50, 000
発行済株式総数 (株)	7, 040, 000	3, 520, 000
純資産額 (千円)	402, 643	338, 131
総資産額 (千円)	936, 190	694, 389
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	9. 18	23. 55
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	41. 2	46. 2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215, 876	272, 590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△56, 264	39
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	12, 479
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	735, 695	576, 083

回次	第 4 期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 2019 年 7 月 1 日 至 2019 年 9 月 30 日
1 株当たり四半期純利益 (円)	1. 09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、第 3 期第 2 四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第 3 期第 2 四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 当社は、2019 年 9 月 7 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、第 3 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期 (当期) 純利益を算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年度同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

（1）財政状態の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は840,760千円となり、前事業年度末に比べ195,128千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が159,612千円増加したことによるものであります。

固定資産は95,429千円となり、前事業年度末に比べ46,671千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が46,224千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、936,190千円となり、前事業年度末に比べ241,800千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は502,053千円となり、前事業年度末に比べ145,794千円増加いたしました。これは主に前受金が107,224千円、未払法人税等が54,382千円増加したことによるものであります。

固定負債は31,493千円となり、前事業年度に比べ31,493千円増加いたしました。これは資産除去債務が31,493千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は533,546千円となり、前事業年度末に比べ177,288千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は402,643千円となり、前事業年度末に比べ64,512千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により、利益剰余金が64,671千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.2%（前事業年度末は46.2%）となりました。

（2）経営成績の状況

当社は、「地域のくらしを、かしこく、たのしく」をビジョンとし、日本の生活者の行動を変えるサービスの創出を目指していくことから、2019年8月1日に株式会社トクバイから株式会社ロコガイドへ商号変更いたしました。今後、地域の買い物のみならず、地域の生活者の暮らしに欠かせないサービスの開発にも取り組んでまいります。

当第2四半期累計期間においては、主力事業であるチラシ・買物情報サイト「トクバイ」において更なるユーザー獲得を進めるために、プロモーションの実施、店頭販促の強化を継続的に実施いたしました。また、掲載情報量の拡大に努め、家電量販店などの専門小売業態でも導入を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は674,546千円、営業利益127,804千円、経常利益126,405千円、四半期純利益は64,671千円となりました。

なお、当社はインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して159,612千円増加し、735,695千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は215,876千円となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益126,564千円、前受金の増加額107,224千円、未払金の増加額10,576千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は56,264千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出16,800千円、差入保証金の差入による支出35,564千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、増加又は減少した資金はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2020年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,040,000	7,040,000	非上場	単元株式数100株
計	7,040,000	7,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
2019年9月7日（注）	3,520,000	7,040,000	—	50,000	—	50,000

（注）株式分割（1：2）によるものであります。

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
穂田 誉輝	東京都渋谷区	6,796,000	96.53
沖本 裕一郎	東京都世田谷区	244,000	3.47
計	—	7,040,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,040,000	70,400	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,040,000	—	—
総株主の議決権	—	70,400	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,083	735,695
売掛金	62,153	60,258
貯蔵品	249	118
その他	7,145	44,687
流動資産合計	645,632	840,760
固定資産		
有形固定資産	10,203	56,428
無形固定資産	4,512	3,270
投資その他の資産	34,041	35,731
固定資産合計	48,757	95,429
資産合計	694,389	936,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,965	7,910
未払法人税等	824	55,206
前受金	218,354	325,578
賞与引当金	14,896	—
その他	109,218	113,357
流動負債合計	356,258	502,053
固定負債		
資産除去債務	—	31,493
固定負債合計	—	31,493
負債合計	356,258	533,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	114,428	114,428
利益剰余金	156,625	221,297
株主資本合計	321,054	385,726
新株予約権	17,077	16,917
純資産合計	338,131	402,643
負債純資産合計	694,389	936,190

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	674,546
売上原価	45,257
売上総利益	629,288
販売費及び一般管理費	※ 501,484
営業利益	127,804
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	30
助成金収入	570
その他	0
営業外収益合計	601
営業外費用	
株式公開費用	2,000
営業外費用合計	2,000
経常利益	126,405
特別利益	
新株予約権戻入益	159
特別利益合計	159
税引前四半期純利益	126,564
法人税、住民税及び事業税	50,307
法人税等調整額	11,585
法人税等合計	61,893
四半期純利益	64,671

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	126,564
減価償却費	9,776
売上債権の増減額 (△は増加)	1,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,054
前受金の増減額 (△は減少)	107,224
未払金の増減額 (△は減少)	10,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,896
その他	△19,368
小計	216,717
利息の受取額	0
法人税等の支払額	△840
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,800
差入保証金の差入による支出	△35,564
その他	△3,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,612
現金及び現金同等物の期首残高	576,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 735,695

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	206,284千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	735,695千円
現金及び現金同等物	735,695

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社の事業セグメントはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円18銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益 (千円)	64,671
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	64,671
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,040,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2019年9月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

株式会社ロコガイド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

坂井 知倫 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

栗栖 孝章 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

井上 倫哉 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロコガイド（旧会社名 株式会社トクバイ）の2019年4月1日から2020年3月31日までの第4期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロコガイド（旧会社名 株式会社トクバイ）の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上